



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月9日

上場会社名 株式会社エスクリ 上場取引所 東  
 コード番号 2196 URL http://www.escrit.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渋谷 守浩  
 兼最高執行責任者  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上級執行役員 (氏名) 高梨 宏史 (TEL) 03-3539-7654  
 管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	6,494	21.6	△240	—	△294	—	△220	—
28年3月期第1四半期	5,341	13.8	△201	—	△217	—	△146	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △221百万円( —%) 28年3月期第1四半期 △145百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△18.56	—
28年3月期第1四半期	△12.36	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	25,477	5,083	19.9
28年3月期	24,652	5,350	21.6

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 5,065百万円 28年3月期 5,329百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	7.50	—	4.50	12.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,540	21.5	△495	—	△577	—	△361	—	△30.44
通期	30,180	15.1	1,200	43.0	1,055	34.1	600	66.8	50.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	11,906,700株	28年3月期	11,866,200株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	652株	28年3月期	652株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	11,896,016株	28年3月期1Q	11,825,038株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算説明資料は平成28年8月9日（火）に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する説明

当社グループは、ブライダルマーケットにおけるシェア拡大戦略を展開すべく、施設のスタイルにこだわらず、東京23区及び政令指定都市を中心とした利便性の高い場所で挙式・披露宴施設を運営する当社の他、地方などの新たな地域でブライダル事業を運営する当社100%子会社である株式会社エスクリマネジメントパートナーズ(以下、エスクリマネジメントパートナーズ)、ならびに、グループ内における挙式・披露宴施設等の内装工事を請け負う株式会社渋谷(以下、渋谷)を主軸にグループ経営を推進する体制を強化し、連結業績の最大化に向け継続して取り組んでおります。

当第1四半期においては、主要広告媒体との連携強化や、新たな各種イベント施策により反響・来館数が向上したことに加え、スタッフのきめ細やかな接客による成約率の向上及びキャンセル率の低減の兆しも見え始めております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高6,494百万円(前年同四半期比21.6%増)、営業損失240百万円(前年同四半期は201百万円の損失)、経常損失294百万円(前年同四半期は217百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失220百万円(前年同四半期は146百万円の損失)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を見直し、「ブライダル事業」を「ブライダル関連事業」に変更し、従来「その他の事業」に含まれていた「宿泊サービス」「レストランサービス」「宴会サービス」を含めております。また、「建築・内装事業」を「建築不動産関連事業」に変更し、従来「その他の事業」に含まれていた「コンテナ事業」「不動産事業」を含めております。

このため、前年同期との比較については、セグメント変更後の数値に組み替えて比較を行っております。

## (ブライダル関連事業)

前連結会計年度に開業した直営の挙式・披露宴施設4屋号(7バンケット)及び地方展開するエスクリマネジメントパートナーズの9屋号(14バンケット)の業績貢献に加えて、他社とタイアップしたキャンペーン、ブライダルフェアを実施したことで来館数が増加したことや、採用強化と全社的な研修の実施により人的リソース不足がほぼ回復したことで成約率が向上し、ブライダル関連事業の売上高は5,706百万円(前年同四半期比28.3%増)となり、セグメント利益は124百万円(同69.7%増)となりました。

## (建築不動産関連事業)

渋谷における大型工事の受注や、個人住宅等の建築工事が順調に推移しているものの、一部工事の完成の期ずれ等により、建築不動産関連事業の売上高は647百万円(前年同四半期比21.5%減)、セグメント利益は1百万円(同96.1%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ824百万円増加して、25,477百万円となりました。これは主に現金及び預金が1,300百万円増加したこと、完成工事未収入金が182百万円減少したこと、有形固定資産が223百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ1,091百万円増加して、20,393百万円となりました。これは主に長期借入金が1,032百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ266百万円減少して、5,083百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失を220百万円計上したこと、前事業年度の期末配当53百万円を実施したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月13日付の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,223,537	5,523,940
受取手形及び売掛金	567,948	482,922
完成工事未収入金	282,862	100,465
販売用不動産	289,890	286,798
商品及び製品	107,855	71,267
原材料及び貯蔵品	106,091	105,686
未成工事支出金	101,023	69,602
その他	739,715	827,041
貸倒引当金	△9,637	△13,068
流動資産合計	6,409,287	7,454,654
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,993,140	10,868,133
その他	2,667,492	2,568,889
有形固定資産合計	13,660,633	13,437,022
無形固定資産		
のれん	245,872	227,754
その他	243,596	228,962
無形固定資産合計	489,469	456,716
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,241,880	3,244,387
その他	870,416	904,992
貸倒引当金	△18,855	△20,405
投資その他の資産合計	4,093,440	4,128,974
固定資産合計	18,243,543	18,022,713
資産合計	24,652,830	25,477,367

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,614,937	1,280,129
1年内返済予定の長期借入金	2,740,871	3,014,014
未払金	1,035,045	904,943
前受金	1,185,924	1,440,059
その他	1,485,024	1,505,583
流動負債合計	8,061,803	8,144,728
固定負債		
長期借入金	8,438,721	9,471,576
資産除去債務	1,894,651	1,900,208
その他	906,983	876,925
固定負債合計	11,240,355	12,248,710
負債合計	19,302,159	20,393,439
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	584,979	590,500
資本剰余金	542,979	548,500
利益剰余金	4,200,947	3,926,769
自己株式	△187	△187
株主資本合計	5,328,719	5,065,582
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	762	△376
その他の包括利益累計額合計	762	△376
新株予約権	21,188	18,721
純資産合計	5,350,670	5,083,928
負債純資産合計	24,652,830	25,477,367

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	5,341,173	6,494,874
売上原価	2,265,826	2,845,664
売上総利益	3,075,347	3,649,210
販売費及び一般管理費	3,276,862	3,889,287
営業損失(△)	△201,515	△240,077
営業外収益		
受取利息	243	934
受取賃貸料	1,002	1,002
為替差益	8,075	-
デリバティブ評価益	7,264	-
その他	2,252	1,946
営業外収益合計	18,837	3,883
営業外費用		
支払利息	25,870	32,086
支払手数料	2,856	15,903
その他	5,840	10,699
営業外費用合計	34,567	58,689
経常損失(△)	△217,245	△294,883
特別利益		
負ののれん発生益	17,364	-
新株予約権戻入益	-	3,062
特別利益合計	17,364	3,062
税金等調整前四半期純損失(△)	△199,881	△291,821
法人税、住民税及び事業税	19,966	15,329
法人税等調整額	△73,693	△86,367
法人税等合計	△53,726	△71,037
四半期純損失(△)	△146,154	△220,783
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△146,154	△220,783



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△146,154	△220,783
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	179	△1,139
その他の包括利益合計	179	△1,139
四半期包括利益	△145,974	△221,922
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△145,974	△221,922

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	ブライダル 関連	建築不動産 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,449,338	824,896	5,274,234	66,938	5,341,173	—	5,341,173
セグメント間の内部 売上高又は振替高	234	48,798	49,032	9,165	58,197	△58,197	—
計	4,449,572	873,694	5,323,267	76,104	5,399,371	△58,197	5,341,173
セグメント利益	73,508	35,301	108,809	△10,326	98,483	△299,998	△201,515

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、web制作・イベントプロデュース事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△299,998千円には、セグメント間の未実現利益の調整額1,550千円、のれん償却額△17,636千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△283,912千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	ブライダル 関連	建築不動産 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,706,978	647,508	6,354,487	140,387	6,494,874	—	6,494,874
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	105,667	105,667	16,399	122,067	△122,067	—
計	5,706,978	753,176	6,460,154	156,787	6,616,941	△122,067	6,494,874
セグメント利益	124,712	1,371	126,084	△27,426	98,657	△338,734	△240,077

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、web制作・イベントプロデュース事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△338,734千円には、セグメント間の未実現利益の調整額4,049千円、のれん償却額△17,636千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△325,148千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結累計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、「ブライダル事業」を「ブライダル関連事業」に変更し、従来「その他の事業」に含まれていた「宿泊サービス」「レストランサービス」「宴会サービス」を含めております。また、「建築・内装事業」を「建築不動産関連事業」に変更し、従来「その他の事業」に含まれていた「コンテナ事業」「不動産事業」を含めております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの名称及び区分方法に基づき作成したものを開示しております。